

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
1	(拡充)「たかまつファミリーサポートセンター」で組織運営や支援を行うスタッフは専門性があり、 長期的に対応する方が必須となるため、2～3年での交代等はなるべく避ける体制づくりが重要だと思います。	本事業は、御指摘のとおり、長期的な対応が必要なことから、特定非営利活動法人たかまつ男女共同参画ネットに委託しており、平成19年度の「たかまつファミリー・サポート・センター」の設置以降、同法人のスタッフが運営し、専門性の向上や長期的な対応に努めております。
2	(拡充) 電気自動車の普及促進について、普及台数を約4倍とするには、利便性や金銭面でのバックアップも必要ではないでしょうか。東京都のような 補助金やEV用充電義務化、EV用配線の設置補助など様々な方法を検討したほうが良いと思います。	本市では、電気自動車の普及促進のため、道の駅3か所における急速充電器の管理運営や、家庭用電気自動車充電設備に対する補助を行っております。 今後とも、御提案の趣旨も踏まえ、電気自動車の普及につながる施策について調査研究してまいります。
3	(自由) 公民館など、 地域の方々が集まる場所においてフリーWi-Fiを設置することで、 日常での使い道の拡充も可能であるが、災害時への緊急としても活用できると思います。	地域によって、無料Wi-Fiを含むインターネット環境の整備に関する考え方や必要性の認識が異なることなどから、現在のところ、全市一律での整備には至っていない状況にあり、一部のコミュニティセンターでは、コミュニティ協議会自らが、「地域まちづくり交付金」等を活用して、インターネット環境の整備を行っております。 このようなことから、コミュニティセンターにおけるWi-Fi環境につきましては、その重要性についての理解を得ながら、引き続き、自主的な整備を促すとともに、コミュニティ協議会の御意見をお伺いしながら、必要な支援をしております。
4	(自由) コロナ禍でリモートワークが普及したため、1か所にこだわらずに暮らすことが当たり前となってきたと思います。そのためには、 移住してきたとしてもいつでも引っ越しができる体制となっており、選び続けられる施策が重要になる。また、地域特有の行事に巻き込むなど関わり続けてもらう施策が必要だと思います。	県外から本市へ移住した世帯に対して、家賃及び初期費用の一部を補助する「高松市移住促進家賃等補助金」においては、自治会加入や地域コミュニティ協議会の活動に参加することを要件の一つとしており、移住者の定住に向けて、移住者が地域に関わるきっかけとなる仕組みを構築しています。 また、本市への移住・定住を促進するため、市民や企業等で構成する「たかまつ移住応援隊」を設置しており、本市の魅力発信や、移住者との相談、交流などを行っております。 今後、移住者の地域参加を促進するための各市町の取組について、圏域内で情報を共有し、より効果的な取組の検討に資するとともに、連携して移住者の交流の機会を創出するなど、圏域全体で、移住者の定着につながる取組を積極的に進めてまいります。
5	(拡充) コロナ禍とはいえ、今年度の連携事業の拡充が1件、新規が1件というのは今後の瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における経済の活性化や魅力ある圏域の形成を図ることは少々難しいと思います。 75事業の取組は多岐に渡り、各々が専門性を高めた取組も重要ですが、事業間の連携も必要と考えます。 例えば、最近よく耳にする「 おてつたび 」や「 ワクトリ 」は事業No.48のグリーンツーリズムに関する分野とNo.4、9、11、42、43、71、72、73の 事業分野と連携するなどの参考企画が必要であると思います。 多岐に渡る事業の中から3市5町全体で現実的に可能な目玉となる事業をスピーディに拡充展開し、圏域の住民皆さまへ「見える化」することで、圏域全体の活性化や魅力感への期待が高まるように思います。 【参考】 No.4、71：ブランド農作物育成支援事業 No.9：国内外観光客向け情報発信事業 No.11：新たな観光プランの企画、販売等 No.42：史跡・遺跡の調査研究及び発信 No.43：高松市埋蔵文化財センターの運営 No.48：グリーン・ツーリズム等農業振興事業 No.72：自然体験を通じた住民の交流の促進 No.73：移住・交流促進事業	旅行中に地域のお手伝いを行い、地域課題の解決に貢献しようとする「おてつたび」や観光関連施設で働きながら余暇活動を楽しむ「ワクトリ」については、地域団体の活動が盛んな圏域内での周遊促進を実現する新しい旅行形態になる可能性があります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限や外国人の入国制限の影響を受け、連携事業の拡充が思うよういかなかったものの、感染拡大防止対策を十分に講じた上で、各事業の取組実施はもとより、事業間の連携の可能性についても今後調査検討してまいります。
6	(拡充) ファームサポート制度の創設（ファミリーサポートの次はファームサポートを！） 農業は常に人手不足です。 いくつかの要因が折り重なり、ますますその度合いは深刻化しています。カロリーベースの自給率も下がる一方で、令和2年度で37%となっています。また、農産物販売価格が不安定なため、どうしても不安定な農業経営を強いられます。そのうえ、近年の世界情勢によるコスト高で農業経営には幾重ものパンチが続いています。 農業は、超短期間の期間労働者や単純作業の人手が必要な時がどうしてもあります。一方で、消費者や子どもにとっても、農業の現場に直接携わることはとても有意義で様々な気づきの機会になると思います。また、ポストコロナを見据えて、これからはこの3年間にかなり抑えられてきた「交流」や「経験」などが一気に広がると考えています。 このことから、 農業者と消費者をマッチングできる利便性の高いプラットフォームがあれば、多くの農業者が利用されるのではないかと思います。多くの消費者がいる高松市とどちらかといえば農地が多く生産者が多い他の市との結びつきがあれば、より効果的か と思います。また、他の市へ行くことによって、交流などが始まり新しい発見などもあるのではないのでしょうか。 これからも農業を継続し、農地を守るためにも人手の確保は、必要不可欠です。	県内では現在、JA香川県アグリワークにおいて、ハローワークや求人情報誌のほか、農業求人サイト「あぐりナビ」も活用し、広く農業者と労働力のマッチングが行われている状況であり、域内の農業者がその仕組みを活用することで、一定の労働力不足は解消できているものと考えております。 ファームサポート制度の創設については、直ちに実現することは困難ですが、今後、地域農業の担い手の核となる認定農業者、新規就農者、集落営農等を将来にわたり確保するとともに、定年帰農者、半農半X(イクス)、農外企業等の意欲ある多様な人材の育成が必要となっていることから、農業バイトアプリ等の活用も視野に入れながら、広域的な働き手確保の可能性を研究してまいります。

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
7	<p>(拡充) さぬき市においては、観光地や農産物などの「さぬき市ブランド」をより広める施策を強めていく予定です。ポストコロナに押し寄せてくる観光客や消費者の方への情報提供の場の拡充をお願いしたいです。</p> <p>また、高松駅、高松空港との利便性向上により、さぬき市が観光範囲内に入れるよう、直行バスや直行船などのインフラ整備、電車周遊券など、消費者が使いやすいサービスの拡充を提案したいです。</p>	<p>観光分野については、多言語観光サイト「エクスペリエンス高松」や「all YASHIMA」、市内ショッピングモールでのデジタルサイネージにおいて、県内の主要観光スポットやグルメ、農産物について紹介していることから、今後とも、圏域内で連携して効果的な情報発信を行ってまいります。</p> <p>次に農林水産の分野については、令和5年2月25日及び26日にサンメッセ香川において、4年ぶりとなる「たかまつ食と農のフェスタ」を開催したいと考えており、連携中枢都市に対しても出展を依頼する予定です。</p> <p>最後に、交通政策の分野については、新型コロナウイルス感染症の拡大前に、国の補助金を活用して、高松空港からことでの郊外部の駅を経由し、東讃方面に向かうリムジンバスの需要調査を実施した経緯があり、この時の調査結果からは、需要は少ない状況であったものの、行政区域にまたがる広域的な公共交通ネットワークの形成に向けた取組は必要と考えておりますので、今後とも、各市町と連携を図りながら、需要に応じた供給を行える交通手段の確保や路線、及び利便性向上施策などを検討してまいります。</p>
8	<p>(拡充) 【圏域全体の経済成長のけん引、戦略的な観光施策、新たな観光プランの企画、販売等】</p> <p>当財団が主体となり、「ぶち旅プラン（着地型旅行商品）」など、観光プランの企画・販売事業を行っていますが、これまでの販売実績に基づき、売れる商品を伸ばす取り組みを実施しました。</p> <p>具体的には、ガイド付きツアーの販売に際し、そのガイドの稼働日数が限られていることから、その商品の催行日数を増やすため、新たなガイドの育成を行っています。</p>	<p>高松市といたしましても、ぶち旅プランの中で、市内の旅行プランに加え、連携中枢都市の観光体験や観光スポットを訪れるツアーの造成について支援するとともに、パンフレットやSNS等を活用した宣伝広報を行うことで、広域的観光振興を進めてまいります。</p>
9	<p>(自由) 【交流人口増加への戦略的な取り組み】</p> <p>MICEの開催について、変革があると思います。これまで、「開催地となること＝参加者全員が来高する」ということが、ハイブリッド会議の登場により、参加者の半分はオンライン参加ということもあり得ると思います。</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ時代においては、高松開催に実際に参加を促すような取組が必要となってきており、県立体育館などハード面が整備されつつある中、広域での地域の魅力の発信が必要になると考えています。</p> <p>また、サンポート高松には、体育館、サンポートホール、レグザムホール、国際会議場と公的施設が集積しつつありますが、運営主体別々で、それぞれのルールがあります。個別に利用する場合は問題ありませんが、体育館完成後の1万人規模の大会の場合、周辺施設を利用せざるを得ないため、所有者である県・市が主導して利用しやすいルール作りをすることが必要であると考えています。「体育館だから」「文化施設だから」という理由には一定の配慮はしつつも、人口減少社会に突入し、交流人口増加が重要となっている中、圏域の維持、活性化につなげるという観点では、戦略的な取組が必要と感じています。</p>	<p>圏域内、県内の観光スポット、歴史、文化、食、体験型コンテンツなど、MICEで「高松に来たら何ができるか」を視覚・聴覚に訴える、MICE参加者向けプロモーション映像を作成したことから、今後積極的にPRに活用することで、リモートでなく、「実際に高松に行きたい！」と思っていただけるよう、現地参加者の増加及び圏域内を周遊するエクスカージョンの実施など、滞在時間の延長と、それに伴う観光消費額の増大を図ってまいります。</p> <p>また、サンポート周辺の各施設の利便性向上が、高松でのMICE開催件数・参加者数の増加、ひいては圏域内での観光消費額の増加につながることから、利用者が使いやすいルール作りについて、サンポート周辺の県や市が所管する施設ごとの事情等を考慮した上で、今後検討してまいります。</p>
10	<p>(自由) 【屋島地域へのアクセスの向上】</p> <p>屋島地域は、やしまーのオープン、四国村のリニューアルなど、今後、注目が高まり、県外観光客のみではなく、香川県民、高松市民も多く訪れる場所となることが予想されます。</p> <p>この成果を、広く高松市民にも周知することが非常に重要であると思います。周知するとともに、市民が気軽に訪れることができる取り組みがないと、圏域の維持、活性化につなげることがないと思います。</p>	<p>やしまー（屋島山上交流拠点施設）の供用開始に合わせて、『広報高松』や多言語観光サイト「エクスペリエンス高松」や「all YASHIMA」、SNS、デジタルサイネージ等を通じて施設概要や屋島地域の観光情報を広く発信する予定です。併せて、施設指定管理者を始めとする屋島山上関係各位と連携して、屋島山上への誘客を図る持続可能なコンテンツの造成を通じて、屋島山上を起点とした圏域内への誘客に努めてまいります。</p>
11	<p>(拡充) 綾川町では、昨年度より香川県・(公財)香川県国際交流協会・香川大学と連携し、多文化共生のまちづくり促進事業に取り組んでいます。若い世代が都会に流れる傾向があり、少子高齢化が進む中、外国からの若い技能実習生が増えている現状があります。そこで、外国人も日本人も暮らしやすい町を目指し、外国人住民に対するアンケート調査をし、課題解決に取り組む予定の他、日本人住民の不安解消のきっかけになるよう、外国人住民と“顔の見える関係”を築くため交流イベント等を実施しています。県内どの地域においても少子高齢化、外国人住民の増加、それに伴う対応がこれから必ず問題になる時が来ることが予想しています。この綾川町の取組を同じ悩みを抱える他地域にも広めていけたらと思っています。また、他地域において多文化共生の取組をしている地域があればその事例も知りたいです。</p>	<p>当市では、多文化共生の取組として、英語・中国語に専門性を有する職員を配置し、来庁する外国人住民の通訳支援を行うとともに、各課からの依頼による行政情報等の通訳支援を行っております。</p> <p>また、多言語翻訳の可能な音声リアル文字化アプリ等搭載タブレットを庁内に配置し、多言語に対応できる体制を整備しているほか、年々増加傾向にある外国人への対応について、関係課が情報共有し、円滑に対応するための方策等について協議を行うため、令和3年度に「外国人対応に係る庁内連絡会議」を設置しております。</p> <p>今後も引き続き、関係団体及び圏域内の自治体との情報共有や連携を図りながら、外国人住民のニーズ把握や地域活動への参画促進等に努めてまいります。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
12	<p>(拡充) 綾川町の観光促進プロジェクト「綾川町の粋を味わう、週末ワンダーランド」を昨年度開催し、「夜のいちご園」「うどん体験講座」「フォトロゲイニング」等、綾川の魅力が詰まったイベントを実施しました。若い世代の参加もあり、盛り上がりを見せていたものの、コロナの影響で全日実施することができなかつたと聞いています。他市町においてコロナ渦でありながらもオンライン等で地元の魅力発信できるようなイベントを実施しているところがあれば知りたいです。</p>	<p>令和2年度はコロナ禍により中止していた「むれ源平石あかりロード」について、令和3年度はWeb石あかりロード、『お家 de 石あかりモート』を開催し、ロード上に石あかりを仮設置した風景を収録・編集して、Web配信することで、庵治石の魅力を発信しました。</p> <p>併せて、令和3年度からは、民間の事業者と連携しながら、盆栽、漆器、庵治石、うちわ、手袋、農業の香川県の職人（アーティザン）と世界的に活躍するアーティストが共創する「SANUKI ReMIXプロジェクト」を始動させ、史跡高松城跡玉藻公園で共創された作品を展示し、体験するEXHIBITIONイベントを実施するとともに、制作過程をオンライン配信することで、圏域内及び県内の伝統工芸等の魅力を発信しているところです。</p>
13	<p>(拡充) 【インバウンド対策の拡充】 外国人観光客の受け入れ再開が決定したこと、インバウンドの活性化が期待されていると思います。一方で、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大を心配する声もあり、ウィズコロナを意識した受け入れ体制の強化、整備が求められていると考えます。</p>	<p>本市では、これまでに、香川県観光協会が実施する「ビジット香川観光客誘致活動等促進事業（高松空港と定期国際路線を就航しているソウル、上海、台北、香港の各都市の旅行代理店等への売込や、旅行業者やメディア関係者を招請したF A Mツアーの実施等）」への補助を行い、インバウンド誘客を図ってきましたが、今後も継続して取り組んでまいります。</p> <p>併せて、高松駅や高松空港で常時多言語での対応可能な観光案内所（中四国で初めて最上位であるカテゴリー3に認定）を運営するとともに、多言語観光サイト「エクスぺリエンス高松」において旅ナカでのお役立ち情報を集約して多言語で発信することを通して、外国人観光客等の受入環境を整備しております。</p> <p>今後とも、新型コロナウイルスの感染状況の発信や、観光関連施設における感染拡大防止対策の継続も含めて、受入体制を強化してまいります。</p>
14	<p>(自由) 瀬戸内国際芸術祭の開催、四国遍路の拡充により外国人観光客数は今後増加することが見込まれており、キャッシュレス決済の普及や地域公共交通機関のIT化などが観光客にとって大きな利便性を供与すると考えています。</p>	<p>本市では、これまで、ことடன்やことடன்バスにキャッシュレス決済の交通系ICカード（10カード）が利用できるよう、事業者に対して補助金を支出するとともに、路線バスの運行状況等がリアルタイムに視覚的にわかるよう、ことடன்バスにおけるバスロケーションシステムの更新に際しては支援するなど、公共交通の利便性向上には取り組んでいるところです。</p> <p>また、政策統合を見据えたさらなるシームレス化を目指し、各交通機関の情報を一元的に捉えることが重要であると考えていることから、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業において、データ連携基盤を介した、民間の決裁アプリと公共交通の移動データの連携による給付事業を実施する予定でございます。この取組を契機とし、交通と様々な分野との連携を図りたいと考えております。</p>
15	<p>(拡充) 幅広い層が集まる「場」づくり事業について ポータルサイトのアクセス数がKPIとして用いられていますが、サイトの情報の更新が滞ると達成は難しいと思われます。情報が随時アップデートされるよう、是非、対応策をご検討願いただければと思います。また、事業概要に照らすと、幅広い層の人が意見（アイデア）を出せる仕組みづくりも必要となるのではないかと考えます。</p>	<p>現在、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ポータルサイトで圏域内のイベント等の情報発信を行っており、「ふるさと納税に係る商品のPR」や、各連携市町の「セミナー」や「各種イベント」などを随時、掲載しております。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症感染拡大により、お祭り等イベントが中止になったことなどにより目標アクセス数(目標値:3,900⇒実績値:3,735)に到達しませんでした。令和3年度は目標値(目標値:4,500⇒実績値:4,909)を超えており、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の感染対策防止と社会経済の維持・活性化の両立について、回復の兆しが見えてきているものと存じております。</p> <p>今後におきましても、御指摘のとおり、積極的に情報が随時アップデートされるよう連携事業の推進に努めてまいります。</p>
16	<p>(拡充) 中小企業経営力強化事業 受講者・参加者の利便性の向上のため、対面だけでなく、オンラインの活用もはかっていたらよいと思います。</p>	<p>連携自治体を含め、開催会場から遠方の方においては会場へ赴き出席することは参加への負担となっていることも考えられることから、Web開催を4回開催し、また、可能なものについては会場及びWebの併用による講習会を2回開催しました。</p> <p>今後もそのような形で実施してまいります。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
17	(自由) 既存の事業に包摂される部分もありますが、 SDGsの推進や多文化共生(外国人住民の支援)等についての連携(情報共有等)もあってよいのかと思います。	<p>SDGsにつきましては、既存事業の中には、「地域防災対策事業」や「小型家電等リサイクル推進事業」など全ての市町で連携している事業があり、積極的な連携事業を推進しているところでございます。</p> <p>また、現在、本市においては内閣府が募集する『広域連携SDGsモデル事業』について、高知県土佐町が、本市と本山町を連携自治体として提案した結果、令和4年5月18日付で採択され、持続可能な水源の保全及び涵養の実現に向け、利水域の立場として参画することとなっております。</p> <p>将来的には、こうした取り組みがより推進力を持ち、更なる持続可能な体制となるよう、同じ利水域の立場として関連づけながら、連携中枢都市圏として連携の推進を図ることができればと考えております。</p> <p>また、当市では、令和3年度に「外国人対応に係る庁内連絡会議」を設置し、外国人への対応について関係課が情報共有し、円滑に対応するための方策等について協議を行っております。また、香川県において、県内市町の関係課や国際交流協会で構成する「香川国際化推進会議」を設置しており、外国人の受入れ促進や多文化共生の地域づくり推進等について、情報共有や協議を行っているところでございます。</p> <p>今後におきましても、これらの機会を活用しながら、多文化共生についての連携を図ってまいります。</p>
18	(拡充) 2021共働き子育てしやすい街ランキングで高松市が中四国で1位に選ばれましたが、一般にそれほど周知されておらず、また具体的にどこが子育てしやすいかもよくわかりません。 子育て支援の活動で積極的に取り組んでいる団体や人材は多く、行政が積極的に周知に力を注いでくれると子育て世代に対する魅力度がアップするのではないのでしょうか。	<p>「共働き子育てしやすい街ランキング2021」では、リモートワークの普及などに伴い、住む街を改めて選び直す動きが進みつつあることから、子育て関連施設(インフラ)の充実度や子育て世帯への補助(お金・サービス)、保育の質を高めるソフト面の取組等を重視して、ランキング化を行っているもので、本市においても、病児・病後児保育施設数や「高松市移住促進家賃等補助金」などに関し、子育て世帯に対し加算を設けるなどの子育て世帯の移住者への優遇策、保育現場への巡回指導を行う人材の配置等を始めとする各種取組について評価をいただいたものと認識しております。</p> <p>また、本市の子育て支援情報については、子育てハンドブックや子育て情報サイト、SNS等により積極的に発信しており、引き続き、子育て支援団体と連携しながら発信してまいります。</p>
19	(自由) 6月13日に香川県が令和3年度の移住者数・移住相談件数を発表しました。このレポートでは数だけで、移住を考えた理由はわかりません。各自治体では恐らく把握できていると思いますが、 今後の議論の土台として分析データを活用いただくとよいのかと思います。 (すでに示されているのでしたらすみません。)	<p>「転入状況アンケート」に回答した令和3年度の移住者のうち、「就職」を理由とする移住は、約34%と最も多く、次いで、「結婚」が約15%、「高松市の魅力にひかれた」が13%でした。</p> <p>就職や本市の魅力を理由とする移住は、東京都及び近隣の県からの移住者に多い状況で、結婚を理由とする移住は、大阪府からの移住者が多い状況でした。</p> <p>各市町においても、本市と同様、アンケートを活用して移住者数を把握していることから、各市町の質問項目について相互に情報共有し、今後、圏域単位での分析が可能になるよう調整することなどを検討してまいります。</p>
20	(拡充)【医療人材の確保・育成】 看護師等の医療人材が不足しており、かなり逼迫した状況だと聞いています。 離島地域においては死活問題でもあるので、圏域で育成した人材が圏域で就職するような取り組みを検討してはどうでしょうか。(できれば離島での就職を募集いただきたい。)	<p>高松市国民健康保険女木診療所・男木診療所では、現在、医師2名(交代制)、看護師2名、事務1名で、交互に各島での診療を行っております。</p> <p>看護師等の医療人材の不足については、本市も課題と考えており、男木診療所では、毎年、離島保健・看護論の実習として、香川大学看護学科学生の受入れを行っており、圏域での人材育成に一定の効果があるものと考えております。</p> <p>令和4年度末には、1名、定年退職の予定があり、離島での勤務が可能な看護師を募集する予定でございまして、募集に当たっては、圏域の看護学校等にも情報提供するほか、移住サイト等の活用も含め検討してまいります。</p> <p>土庄町においても、医療人材の確保については、看護師又は理学療法士及び作業療法士を目指し養成所に進学する方に対し、就学資金の貸し付けをする制度を設けて取り組んでいます。</p> <p>貸付金については、養成所卒業後、町内の施設等で就職し、5年間従事した場合は返還が免除されるというものです。こういった施策を利用し今後も、医療人材の確保・育成をしてまいります。</p>
21	(自由) 訪日観光客の入国規制が緩和され、国内においても観光需要喚起策が発表されました。そのため、内外共に観光客が今後増加していくことが予想されます。そのような中、これまでのインバウンド対策などに加え、SNSによる情報発信も重要となってくると考えられます。各市町において取り組んでいるとは思いますが、 観光誘客のためには、圏域で連携して魅力を発信していく必要があるか と思います。	<p>高松市多言語観光サイト「エクスペリエンス高松」及び高松市が運営するSNS等による情報発信は、国内外への観光PRの効果的な手段として、高松・香川ならではの体験型コンテンツやグルメ、絶景等の特集する記事や旅ナカでのお役立ち情報の蓄積等、改良を重ねているところでございます。</p> <p>特集記事の中では、オーブ牛やシーカヤック体験等のテーマに関連した連携中枢都市圏の自治体の観光情報も発信しており、今後とも、情報発信を通して、圏域の周遊を促進させてまいります。</p>
22	(拡充)【地域公共交通関係事業】 2020年11月に第一期開業した伏石駅は、コロナ禍の悪条件下においても太田下・伏石エリアの公共交通利用の需要掘り起こしに繋がっていると思います。 (伏石エリアの1日の増客数 472人/2022年4月の推計値) また、本年4月からはバス路線の再編成が進められ、伏石駅への乗り入れにより高松市南部のターミナルとしての機能が徐々に向上されていると思います。 今後も引き続き、 持続可能な公共交通ネットワーク再構築の取り組みが重要と 考えます。	<p>本市では、将来にわたり、持続可能な公共交通ネットワークを構築していく観点から、ことでん琴平線における2つの新駅整備や、現行バス路線の再編に重点的に取り組んでおり、昨年11月には伏石駅がグランドオープンし、「高松市公共交通利便実施計画」に基づく、バス路線の乗り入れを開始しております。</p> <p>今後とも、引き続き、交通事業者とも連携を図りながら、公共交通の維持及びネットワークの構築に取り組んでまいります。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
23	(自由) コロナ禍においては、高速バス事業者は壊滅的なダメージを受け既存路線の維持も困難を極めたと推測するが、ポストコロナを見据えて 京阪神方面を中心とした高速バスの伏石駅への乗り込みを実現いただき、更なるターミナル機能の強化を図りたいと考えます。	<p>ことでん伏石駅は、新たな交通結節拠点として整備したものでございますので、路線バスと加えて、高速バスの乗り入れは、本市としても必要と考えています。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、高速バス利用者が大幅に減少していますので、利用の回復状況を踏まえながら、高速バス事業者とは、伏石駅への乗り入れに向けた協議は継続して行っていくこととしております。</p>
24	(拡充) 【史跡・遺跡の調査研究及び発信】 高松市内や小豆島との調査研究結果を発信する方法として、 観光の立ち寄り地としての体験講座の企画や旅行会社の社員研修の一環として実施し、連携したツアーに関連づけることにより、より具体的な発信となるように実施を検討してはどうでしょうか。	<p>文化財を観光資源に取り組むことは、文化財を活用する観点からも有効でありますことから、関係各署と連携しながら、今後とも様々な手法を検討してまいります。</p>
25	(拡充) 【データ利活用型スマートシティ推進事業】 公共交通機関の乗降客数、レンタサイクルなど、地域の生活としての利用と観光やビジネスとしての利用別のデータをもとに、 圏域内の周遊実態を調査するとともに、インバウンドや観光施策に活かせるような情報を事業者にも共有することによって、観光客などの利便性向上につなげてはどうでしょうか。	<p>レンタサイクル合計50台にGPSロガーを設置し、レンタサイクルを利用する外国人観光客等の、訪問先や滞在時間等のデータを、本人の承諾を得た上で収集を行いました。GPSロガーより収集した座標データを、出発地・目的地・滞在時間及び移動経路のデータを重ね合わせたヒートマップにより可視化し、レンタサイクルで市内を移動した観光客の動態分析、及び国籍・年齢・性別・利用目的などの属性データとのマッチングによる国籍別の観光特性の把握に活用しています。(平成30年4月から令和4年3月までの期間で、合計6,475件のGPSログを収集いたしました。)</p> <p>収集した観光客等の動態分析は、高松市多言語観光サイト「エクスペリエンス高松」において、観光客等の誘客に向け興味関心を引きそうなサイクリングコースの紹介を行っており、今後は、持続可能な観光コンテンツの造成支援事業の実施に際して、支援対象事業者ごとの効果検証データを活用し、観光施策に反映させるよう、検討してまいります。</p>
26	(拡充) 【生涯学習推進事業】 生涯学習コーディネーター養成講座を連携市町村の青年団や若い人材へも参加を呼びかけることで、地域の活力となる人材育成につなげてはどうでしょうか。	<p>地域の生涯学習を推進するコミュニティセンターの職員等のスキルアップを図るとともに、各地域の生涯学習関連施設等において、生涯学習を推進・援助する人材の養成を図る講座を開催しており、連携町である小豆島町と土庄町には、参加を依頼するとともに、高松市生涯学習センターの広報紙である「まなびかんづめ」を送付し、周知等を依頼しております。</p> <p>今後は、他の市町とも協議し、連携の在り方を検討してまいります。</p>
27	(自由) 地域防災対策事業としては、関係市町自治体ともに体制は充分にできているとは思いますが、最近全国的に、地震・大雨の自然災害が発生しているため、 関係自治体が十分に連携し、情報交換、情報共有を高める必要がある。そのため、話し合える場を検討してはどうでしょうか。	<p>圏域市町の防災担当者との連携強化を目的として、講演会・研修会等の開催後、Web参加と対面を併用した情報交換会をR2年度から実施しております。</p> <p>情報交換会では、各自治体の課題等に対する、それぞれの自治体での取組内容等を紹介する方法で開催しております。</p> <p>引き続き、情報交換会を通じ、防災担当者間で顔の見える関係を築き、各自治体が抱える課題・先進事例等を圏域内で共有してまいります。</p>
28	(拡充) こども未来館学習体験事業はコロナの影響で実績が少なかったが、今年度以降は通常に近い形に戻るのではないかと期待しています。 ファミサポ事業は、東かがわ市は社協が受託しているが必要に応じて連携することが必要と思います。どうしても子育て支援の分野を見ると東讃エリアが全体でみると発展途上というか、取り残されている印象が強いと思います。 地域性もあるとは思いますが、本事業を通じて接点を多くすることで今ある取り組みの向上にもつながるのではと思います。	<p>令和2年度のこども未来館学習体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、こども未来館で実施するのは希望する連携中枢都市圏内の小学校と高松第一小学校のみで、市内小中学校の希望校には職員が学校に訪問して実施したこともあり、当館における実施校の実績数が減少しております。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止する学校もあったものの、空気清浄機や飛沫防止パネルの設置などの感染防止対策を行い、当館における未来館学習を復活させるなどの取組を行った結果、実績数は回復しつつあります。</p> <p>なお、ファミリー・サポート・センター事業については、今後も既存のさぬき市、三木町、綾川町との連携強化だけでなく、他の自治体とも積極的に情報交換・共有を行い、事業効果を高め合うことができるよう努めてまいります。</p>
29	(自由) 連携中枢都市として高松市が中心となりながら、連携市町村の住民がその便益を享受できるように、地域公共交通、ICTインフラ、交通インフラの整備等といった物理的なネットワークはもちろん、都市機能のネットワークの強化を実現するために本事業に対する期待は大きいと思います。 また、迫る人口減少・少子高齢社会の課題に際し、高松市が活力ある社会経済を維持するための拠点としての役割の強化が必要と思います。とはいえ、 連携中枢都市圏における自治体間の連携は、それぞれに役割分担であることが前提とされるのではと思うがそのあたりの現状と課題について御教ください。	<p>連携中枢都市圏は、連携中枢都市となる圏域の中心市と近隣の市町が、連携協約を締結することにより、形成される圏域で、連携中枢都市(高松市)は、近隣の市町を含めた圏域全体の経済のけん引等において、中心的な役割を担うものと認識しております。</p> <p>このようなことから、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の更なる発展には、それぞれの事業において高松市が中心となり、各連携市町とコミュニケーションを図りながら、連携事業を推進していくことが重要であると考えております。</p> <p>しかしながら、連携が不十分な事業もあるため、新型コロナウイルスの感染防止対策及び対面協議による日程調整の負担軽減や移動時間の軽減を考慮し、Web会議を利用することで協議回数を増やししながら、情報共有を図り、様々な意見交換を行っております。</p> <p>一方、Web会議は、映像や音声が通信環境に大きく依存するため、参加者との意思疎通が難しかったり、また、画面越しとなるため、参加者の表情や雰囲気がかみにくといったこともありますので、今後は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、協議内容に応じWeb会議と対面会議を使い分けていくことが、課題であると認識しております。</p>